

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3F
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618
URL http://www.airoren.gr.jp
発行人 樽松佐一
第100号 2001年11月1日

こぞってご参加を！
テロと報復戦争反対、憲法9条守る
愛知県民大集会
ところ 11月11日(日)午後2時30分から
ところ 白川公園(名古屋市中区)

憲法破りの参戦法、自公保が強行

10・19愛知県集会には1100人が参加し、伏見までデモ行進



戦争拡大の道から、国連中心の解決へ

市民の犠牲ますます深刻に

米同時多発テロへの報復攻撃として、日本時間の10月8日未明から開始された米英軍のアフガニスタン爆撃で、国連のもと地雷除去にあたっていたNGO(非政府組織)職員4人、首都カブールの空港近くで12歳の子ども、さらに子どもと女性を含む一家10人、パキスタン国境近くジャラバード南方の村で100人以上が死亡するなど、多くの民間人が死傷しています。また、カブールでは2度に渡って赤十字国際委員会の建物や、ヘラートでは病院が爆撃されるなど、報復攻撃による被害がひろがっています。

この間、県内では平和委員会が呼びかけた集会(9月27日)に300人、10月3日の働くルール確立総行動では5地域でテロ問題もあわせて集会とデモを行い500人、10・4県民集会には300人、豊橋での緊急決起集会(10月9日)に400人、半田での市民集会(10月17日)に100人

県内各地で続々と集会



全国から2万5000人が参加した10・23国民大集会には愛知からも多くの仲間が参加。テロ・報復戦争問題で、尾中地区労連(年金者組合)の西岡久男さんが小牧の自衛隊派遣にもふれながら力強く訴えました。



よびかけ人会議では、集会の成功へさらに賛同を広げることを確認

平和を愛する県民の総意結集しよう 24氏が県民集会よびかけ

アメリカでの同時多発テロに対するアフガニスタンへの報復攻撃で、関係のない市民への犠牲がますます深刻化するなかで、10月25日、愛知県下の各界の著名な24氏が「テロと報復戦争反対、憲法9条を守る愛知県民集会」の開催をよびかけました。

よびかけでは、「テロはいかなる理由があっても許すことのできない犯罪行為であり、その解決は国連を中心とした国際社会の中心に、国際社会の一致協力した努力で行うべき」としながら、小泉内閣が憲法を守れという国民の声を押し切つて、「テロ根絶への自主的な検討もないうまま、無条件に報復戦争を支持し、テロ対策に乗じて憲法違反の自衛隊の海外派遣を強行」しようとしていることを強く批判。「戦争放棄の憲法を持つ国として、「国連中心の法と理性にもとづく解決の道へのきりかえ」を国際社会に働きかけること」を求めています。

3日の働くルール確立総行動では5地域でテロ問題もあわせて集会とデモを行い500人、10・4県民集会には300人、豊橋での緊急決起集会(10月9日)に400人、半田での市民集会(10月17日)に100人が参加など相次いで集会が開かれています。また、安保条約廃棄10・21全国統一行動に呼応したとりくみでは、県集会(10月19日)に1100人が参加し、地域では知立・一宮・尾北・豊田加茂・刈谷・西尾幡豆・碧南高浜・岡崎額田などで集会やデモが行われていきます。

10月15日から秋の組織拡大推進月間がスタートしています。愛労連は、新たに1000人の仲間を迎え入れることを目標としています。各単産・地域労連ではこれに前後して組合結成や組合員拡大が相次いでいます。

愛知国公では、KKRホテル名古屋労働組合の結成大会が10月15日に開かれました。KKRは国家公務員共済連合会の直営の宿泊施設ですが、共済連合会の支配と天下り人事や放漫経営などで赤字経営となり、連合会から「2年後はリストラ・廃業」の声が高まっていたが、「職場を守りたい」と今回の結成となりました。

- よびかけ人【50音順】**
- 石川 勇吉 (愛知宗教者平和の会事務局長)
 - 井上 利雄 (県平和委員会理事長)
 - 磯 敬治 (国労名古屋地本委員長)
 - 岩中 正巳 (日本共産党県委員会委員長)
 - うのていを (愛と希望の会代表)
 - 太田 義郎 (県商工団体連合会会長)
 - 影山 健 (愛知の環境と開発を考える会代表)
 - 勝守 寛 (第九条の会日本事務局代表)
 - 近田 澄江 (元記者)
 - 高橋 正 (愛知大学教授)
 - 中村 紀子 (名古屋YWCA総幹事)
 - 成瀬 昇 (革新統一愛知懇談会代表世話人)
 - 野呂 汎 (東海労働弁護団代表幹事)
 - 檜垣 栄慈 (県学生自治会連合会執行委員長)
 - 堀場 英也 (県保険医協会名管理理事長)
 - 見崎 徳弘 (愛労連議長)
 - 水田 珠枝 (テロも武力報復も反対! 憲法を守る愛知女性の会代表)
 - 水田 洋 (不戦へのネットワーク代表)
 - 水野 磯子 (新日本婦人の会県本部会長)
 - 安川寿之輔 (不戦兵士・市民の会東海支部代表)
 - 森 英樹 (愛知憲法会議事務局局長)
 - 由井 滋 (カトリック名古屋教区・正義と平和委員会委員長)
 - 若尾真理子 (音楽家)
 - 和田 米吉 (新社会党愛知県本部委員長)

秋の組織拡大月間スタート 職場と雇用守れ 続々と組合結成

東三河に科学一般 豊橋市では、9月24日に科学一般労連の日章紙工労組豊橋本社支部が結成され、東三河労連に加わります。

全国一般では、2組合が新たに結成されています。旅行会社である(株)エアアンドシートラベルは、アメリカでのテロ事件による影響で6000万円のキャンセル発生と放漫経営による9億円の負債により名古屋地裁に自己破産を申請。労働者に対しては、9月28日に営業停止が一方的につけられました。未払い賃金の支払いを求めて10月5日結成となりました。

また、(株)加藤楽器製作所では、従業員に対し突然の解雇通告と一方では1割の賃金ダウンが通告されましたが、10月21日に組合を結成しています。

またも国民負担増 小泉内閣が医療大改悪

健保本人5割増し、高齢者は2倍

2002年度から実施予定の医療改悪をめぐって、厚生労働省と財務省がそれぞれの「改革」案を公表しました。厚生労働省は「試案」（9月25日）、財務省は「論点」（10月5日）と題していますが、その中身は国民への「痛み」の押しつけを競うものとなっています。改悪のねらいと内容について、加藤増美子・愛知社保協事務局長に聞きました。

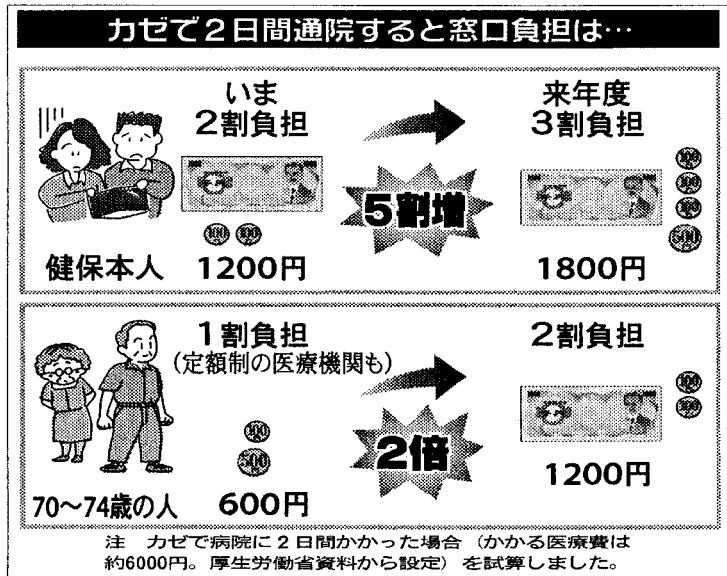


加藤社保協事務局長

今回の医療改悪で、政府のねらいは2002年度予算で3000億円の社会保障費削減にあり、その内の2800億円を医療の改悪ですすめようとしています。内訳は、患者負担によつて1000億円をまかない、残りの1800億円を診療報酬を抑制し、私たちが受ける医療そのものを削るつもりです。

患者負担は大幅増

医療機関の窓口で支払う医療費は、現在、現役のサラリーマンでは入院・外来



医療機関の窓口で支払う医療費は、現在、現役のサラリーマンでは入院・外来ある2割負担が押しつけられることとなります。75歳以上の場合は、1割負担ですがこれまでの外来の負担上限（月3000円が5000円）は廃止され、入院の場合は月4万2000円まで上限額が引き上げられ、最高で8倍を超える負担増となります。

ボーナスからも保険料 保険料については、「総報酬制」が盛り込まれ、いまの月収を基準にした保険料徴収の仕組みから、ボーナスも含めた年収全体に保険料がかけられるようになります。中小企業の政府管掌健保の場合では、ボーナスから1%の保険料が徴収



ともに2割負担となつていますが、3割負担に引き上げられ、1・5倍の負担増となります。政府の調査によれば、労働者1人当たりの窓口負担は平均年約2万6000円で、これが3万9000円になります。高齢者の場合は、さらに深刻です。いま70歳以上は高齢者医療の対象となつていますが、この年齢を5年かけて75歳へと段階的に引き上げる計画です。したがつて、来年10月以降に70歳になる人は、現行の2倍である2割負担が押しつけられることとなります。

今回の改悪は、現役世代にとつても高齢者にとつても、生活を直撃しのちを脅かすものです。政府は、年明けの通常国会での通過をねらつていますが、社保協では、有権者の過半数の署名を目標にとりくみをはじめとしています。この秋、多いに改悪の中止について学び上げましょう。

地労委の委員任命 7人の枠に推薦14人

第36期の推薦は10月10日が締切でしたが、民主化会議はこれに私と田中洋行全港書記長、小松民子愛労連副議長（医労連）の3人を推薦、翌11日には県庁で記者発表を行い、朝はビラ4000枚を配布して「今度こそ連合独占の是正を！」と訴えました。県労働部に知事あての要請署名（一次分）を提出し、「知事との懇談の場」も要求しました。

これに対して県労働部は、候補が全部で14人（連合が11人を推薦）出ていることを明らかにし、「要請はしっかり受け止める」と言明しました。ただ、知事との懇談の要求については、「3、4日待つてほしい」と回答を留保。週明けになって、「知事は日程が取れない。代わりに労働部のトップである理事が31日に要請を受けてきた知事の任命に大義はありま

くアピールしました。知事は裁判所の勧告に従え！ 労働戦線の再編と愛労連・連合愛知のスタートから12年、6期連続で7名の委員を連合に独占させ、断りが入っています。要するに知事の決断一つ。裁判所の勧告に従った公正な委員任命はもう待たなすです。署名を積みあげ 知事の決断迫ろう 18日に東京で開かれた、全労連や純中立、MICCの「全国討論集会」では、中労委の任命にかかわるILO提訴が報告されました。「連合独占はおかしい」とする長野県知事の発言（任命は1月）とともに、裁判所の改善勧告が出ている愛知に注目が集まりました。神田知事が「胸をはって進める」としている「男女共同参画」にからんで、初の女性委員誕生の期待も高まっています。もう一押しです。あと一歩で逃した2年前の轍（てつ）を踏まなために、知事に決断を迫る大きな世論、団体3000・個人10万筆目標の署名達成へ、みなさんの奮闘をお願いします。

今度こそ公正な委員選任を

日立でサービスマン残業を是正

日立製作所情報機器事業部（旧旭工場・尾張旭市）では、今年4月以降の不払い残業代が8月末の賃金支払日に支払われました。電機産業界では、昨年6月に、旧労働省が日立を含む各社に「フレックス勤務

を利用したサービスマン残業」があるとは正告を出しました。愛知の元日立争議団（2000年9月、勝利和解）のメンバーは、昨年の労組支部大会で、執行部にサービスマン残業の実態調査と公表、点検を要請し、5月には電機産業界に働く仲間や尾東労連とともに瀬戸労働基準監督署（以下、労基署）に「サービスマン残業をなくして欲しい」と職場の実態や時間管理方法について要請しました。

労基署は、2度の立ち入り指導をおこない、ついに4月から8月までのサービスマン残業を是正することになりました。10月9日には、元日立争議団のメンバーが中心になつてつくる日立関連職場旭

懇談会と尾東労連が、瀬戸労基署に対して今年3月以前の未払残業代や日立旭工レクトロニクスなど、同様の労働実態にある関連会社についても調査をするよう要請し、サービスマン残業の根絶へと奮闘しています。

今年で6回目を迎える、あいち機関紙・宣伝学校が10月20日、労働会館でおこなわれ、各組合から40名が参加しました。

講演には、自治労連の機関紙である自治体の仲間編集長の西岡健二さんを迎えました。新聞・文章・ビラづくりの分科会では、それが

読まれる待たれる 新聞・ビラづくり

機関紙・宣伝学校開かれる



新聞づくりでは、縦組み新聞にチャレンジ

第9回 国民春闘（宣伝用）スローガン・シンボルマーク募集

●応募先 〒113-8602 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F 国民春闘共同委員会事務局 ☎03(5842)5621

●募集内容 働く者と国民各層が共にたたかう国民春闘にあふさわしい

①スローガン ②シンボルマークを募集。

●応募規定 ①②とも官製ハガキを使用。①は黒の筆記具を使用し②は彩色せず黒1色で描くこと。余白に住所、氏名、電話番号、所属組合名を明記。応募点数①1枚1点で1人3点以内②1人1点。

●応募資格 不問

●賞 入選各1点10万円 佳作各若手11万円

●締切 11月30日（消印有効）

●発表 12月中旬、入賞者に通知